

サイバー防衛、官民で強化

14分野の指針前倒し

政府は今春にも、電力や水道といった重要インフラ（3面きょうのことば）14分野のサイバー対策に関する安全基準の指針を改定する。当初は2020年の東京五輪・パラリンピック後に見直す予定だったが、巧妙化するサイバー攻撃や相次ぐシステム障害への危機感から前倒しする。重要インフラが攻撃を受ければ国民生活への影響は甚大だ。事業者は一層の対策強化が不可欠になる。

重要インフラに対策

情報通信	通信、放送サービスの停止	¥
金融	預金払い戻しの遅延・停止	¥
航空	航空機の安全運航に支障	✈
空港	空港警備態勢に支障	✈
鉄道	列車の安全輸送に支障	🚂
電力	電力供給の停止	⚡
ガス	ガス供給の停止	🔥
行政	行政サービスに支障	🏛
医療	医療機器の誤作動	🏥
水道	水の供給の停止	💧
物流	輸送の遅延・停止	🚚
化学	プラントの停止	🏭
クレジット	カード情報の漏洩	💳
石油	石油供給の停止	🛢

重要インフラは国民生活や経済活動の基盤となる社会資本を指す。近年は遠隔地からの監視や制御などIT（情報技術）化が進み、サイバー攻撃にさらされやすくなっている。攻撃を受けてシステムが止まれば電力やガス、水道の供給が滞りかねない。航空機や鉄道の整備記録が流出したり、改ざんされたりしたら安全な運航や輸送に支障が出る恐れもある。

20年の東京五輪には国内外から多くの観光客が首都圏を訪れ、交通機関や情報通信といった重要インフラの利用者が膨らむ。19年も大阪での20カ国・地域（G20）首脳会議や横浜でのアフリカ開発会議（TICAAD）と発会式（TICAAD）といった外交日程があり、海外首脳がこぞって来日する。重要インフラのサイバー対策強化は喫緊の課題になっている。

政府関係者によると、日本の重要インフラがサイバー攻撃を受けて機能停止したことはないが、事業者の事情による障害は起きている。たとえば18年12月に発生し約3060万回線に影響したソフトバンクの通信障害。原因はスウェーデン通信機器大手エリクソンの交換設備でソフトに異常が起きたためとされる。こうした事情を踏まえ重要インフラのサイバー対策に関する「安全基準等策定指針」を改定する。事業者に求められる取り組みを示すもので、今の第5版は18年4月にまとめた。指針に強制力はな

2組男子 経済系志望
2019.1.15 日本経済新聞